

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,497,306	固定負債	28,325,691
有形固定資産	54,646,846	地方債等	18,567,962
事業用資産	15,385,345	長期未払金	-
土地	6,243,080	退職手当引当金	1,231,062
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,124,623	その他	8,526,667
建物減価償却累計額	▲ 17,841,355	流動負債	2,576,140
工作物	3,942,735	1年内償還予定地方債等	1,973,359
工作物減価償却累計額	▲ 3,200,984	未払金	350,060
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	166,974
航空機	-	預り金	72,956
航空機減価償却累計額	-	その他	12,792
その他	-	負債合計	30,901,832
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	117,246	固定資産等形成分	66,148,348
インフラ資産	37,364,618	余剰分(不足分)	▲ 28,175,477
土地	3,468,842	他団体出資等分	-
建物	1,335,460		
建物減価償却累計額	▲ 326,914		
工作物	61,440,720		
工作物減価償却累計額	▲ 29,341,249		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	787,760		
物品	4,176,255		
物品減価償却累計額	▲ 2,279,372		
無形固定資産	74,816		
ソフトウェア	29,352		
その他	45,464		
投資その他の資産	6,775,644		
投資及び出資金	2,678,853		
有価証券	2,641,423		
出資金	37,431		
その他	-		
長期延滞債権	114,829		
長期貸付金	1,700		
基金	3,985,268		
減債基金	-		
その他	3,985,268		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 5,007		
流動資産	7,377,397		
現金預金	2,217,181		
未収金	495,983		
短期貸付金	4,000		
基金	4,647,042		
財政調整基金	3,425,787		
減債基金	1,221,255		
棚卸資産	15,014		
その他	81		
徴収不能引当金	▲ 1,905		
繰延資産	-	純資産合計	37,972,871
資産合計	68,874,702	負債及び純資産合計	68,874,702

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	14,464,902
業務費用	7,478,081
人件費	2,629,598
職員給与費	1,961,302
賞与等引当金繰入額	241,816
退職手当引当金繰入額	99,477
その他	327,002
物件費等	4,309,152
物件費	2,017,570
維持補修費	184,838
減価償却費	2,085,581
その他	21,164
その他の業務費用	539,331
支払利息	135,976
徴収不能引当金繰入額	5,593
その他	397,762
移転費用	6,986,821
補助金等	3,273,127
社会保障給付	3,712,147
その他	1,547
経常収益	2,491,440
使用料及び手数料	2,096,755
その他	394,685
純経常行政コスト	11,973,462
臨時損失	65,591
災害復旧事業費	20,792
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	44,798
臨時利益	58,194
資産売却益	2,013
その他	56,181
純行政コスト	11,980,858

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,401,281	64,937,782	▲ 27,536,501	-
純行政コスト(△)	▲ 11,980,858		▲ 11,980,858	-
財源	12,340,362		12,340,362	-
収税等	6,678,894		6,678,894	-
国県等補助金	5,661,469		5,661,469	-
本年度差額	359,505		359,505	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,297,352	▲ 1,297,352	
有形固定資産等の増加		2,632,458	▲ 2,632,458	
有形固定資産等の減少		▲ 2,291,215	2,291,215	
貸付金・基金等の増加		1,562,931	▲ 1,562,931	
貸付金・基金等の減少		▲ 606,822	606,822	
資産評価差額	181	181		
無償所管換等	▲ 86,967	▲ 86,967		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	298,871	-	298,871	
本年度純資産変動額	571,589	1,210,566	▲ 638,976	-
本年度末純資産残高	37,972,871	66,148,348	▲ 28,175,477	-

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,227,407
業務費用支出	5,240,586
人件費支出	2,599,379
物件費等支出	2,114,204
支払利息支出	135,976
その他の支出	391,028
移転費用支出	6,986,821
補助金等支出	3,273,127
社会保障給付支出	3,712,147
その他の支出	1,547
業務収入	13,677,823
税収等収入	6,383,843
国県等補助金収入	4,817,513
使用料及び手数料収入	2,076,460
その他の収入	400,007
臨時支出	65,591
災害復旧事業費支出	20,792
その他の支出	44,798
臨時収入	157,233
業務活動収支	1,542,058
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,991,093
公共施設等整備費支出	2,422,882
基金積立金支出	761,395
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	806,816
その他の支出	-
投資活動収入	1,881,275
国県等補助金収入	1,088,443
基金取崩収入	573,859
貸付金元金回収収入	17,194
資産売却収入	2,013
その他の収入	199,766
投資活動収支	▲ 2,109,818
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,854,499
地方債等償還支出	1,854,499
その他の支出	-
財務活動収入	1,425,102
地方債等発行収入	1,126,874
その他の収入	298,228
財務活動収支	▲ 429,397
本年度資金収支額	▲ 997,157
前年度末資金残高	3,141,382
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,144,225
前年度末歳計外現金残高	54,825
本年度歳計外現金増減額	18,132
本年度末歳計外現金残高	72,956
本年度末現金預金残高	2,217,181

全体財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産

取得原価によっていますが、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地並びに公園、防火水槽、ため池、下水系の排水機場については、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産

取得原価によっています。

なお、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却原価法によっています。

②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法によっています。市場価格のないものについては、取得原価によっています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっています。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法によっています。

5. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

病院事業及び水道事業の会計については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、それ以外の会計については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当とそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当を簡便法（勤続年数ごとに〔職員数×平均俸給月額×退職手当支給率〕を算定し合算する。）により計算し、その額から〔退職手当組合への負担金累計額－退職手当支給総額〕を減じた額により算定しています。

また、地方公営企業法が適用される会計については、本年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。）を資金の範囲としています。

8. 消費税等の会計処理

病院事業、介護老人保健施設事業、水道事業、下水道事業の会計については税抜方式、それ以外の会計については税込方式としています。

9. 財務書類の表示金額単位

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

III. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

該当する事象はありません。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

1. 対象となる会計の範囲

全体財務書類の対象としている会計は、次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計（保険事業勘定及びサービス事業勘定）

後期高齢者医療特別会計

地域開発事業特別会計
病院事業会計
介護老人保健施設事業会計
水道事業会計
下水道事業会計

また、全体財務書類については、対象となる会計間における繰出金等の収入・支出を相殺した後に合算し、純計により作成しています。

2. 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられている会計については、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了したあとの計数をもって会計年度末の計数としています。また、企業会計方式を採用している会計において、一般会計等の出納整理期間が設けられている会計に対する未収金・未払金等として計上しているもののうち、出納整理期間中に支払われたものがある場合は、これらを現金決済したものとして調整することとします。

3. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

415,948 千円

4. 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 594,135 千円

5. 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

なお、減債基金への積立金に関しては、前年度に借り入れた過疎対策事業債又は辺地対策事業債について、将来交付税措置されない部分（それぞれ借入額の 3 割と 2 割）を積み立てています。

6. 行政コスト計算書と損益計算書について

補助金収入の計上方法等について、地方公会計における統一的な基準と企業会計における会計処理基準では考え方が異なるため、行政コスト計算書と発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値は一致しません。

7. 売却可能資産

売却可能資産は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産とします。

売却可能資産額（平成 30 年 3 月 31 日現在） 0 千円

8. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。（貸借対照表では、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。）

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形で保有されています。（貸借対照表では、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。）

9. 一時借入金

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

①一時借入金の限度額	1,330,000 千円
②一時借入金にかかる利子額	286 千円

10. 重要な非資金取引（資金収支計算書に計上されないもの）

（主なもの）

減価償却費	2,085,581 千円
賞与引当金繰入額	241,816 千円
退職手当引当金繰入額	99,477 千円
徴収不能引当金繰入額	5,593 千円